

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,028,384	流動負債	448,821
現金及び預金	943,916	未払金	81,382
未収手数料	356,377	未払費用	57,571
貯蔵品	13,457	未払法人税等	47,021
前払費用	88,074	未払消費税等	65,221
仮払金	25,020	預り金	4,467
関係会社預け金	2,561,000	賞与引当金	119,117
未収金	40,515	返金負債	71,441
未収還付法人税等	21	資産除去債務	2,600
		固定負債	190,380
固定資産	1,270,419	退職給付引当金	87,211
有形固定資産	406,790	資産除去債務	103,169
建物	346,752	負債合計	639,202
器具及び備品	60,037		
無形固定資産	38,854	純資産の部	
ソフトウェア	36,599	株主資本	4,659,601
電話加入権	2,255	資本金	100,000
投資その他の資産	824,774	資本剰余金	6,405,435
出資金	20	資本準備金	2,515,000
長期前払費用	27,967	その他資本剰余金	3,890,435
繰延税金資産	130,166	利益剰余金	△ 1,845,834
差入敷金保証金	666,619	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	△ 1,855,834
		繰越利益剰余金	△ 1,855,834
		純資産合計	4,659,601
資産合計	5,298,803	負債及び純資産合計	5,298,803

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 先入先出法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法である簡便法を適用して、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

当社は、代理店委託契約を結ぶ保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務および取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務を負っております。

保険会社に対し保険契約の取次を行う履行義務は、保険契約の取次後、保険会社はそのサービスを検収した時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

また、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う履行義務は、サービス提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額を収益に計上しております。

なお、保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返戻金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しております。返金の見積りに当たっては過去の実績に基づく実績率法を用いております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 有形固定資産の減価償却累計額

408,130 千円

2-2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,608,984 千円
長期金銭債権	59,203 千円
短期金銭債務	224 千円

3. 税効果会計に関する注記

3-1. グループ通算制度に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度の期首より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日実務対応報告第42号（以下、「実務対応報告第42号」という。））に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとしてみなしております。

3-2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金(注2)	491,251 千円
賞与引当金	41,202 千円
資産除去債務	36,585 千円
退職給付引当金	30,166 千円
返金負債	24,711 千円
その他	8,500 千円
繰延税金資産小計	632,418 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△433,565 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△46,280 千円
評価性引当額小計(注1)	△479,845 千円
繰延税金資産合計	152,572 千円
資産除去債務対応資産	△22,405 千円
繰延税金負債合計	△22,405 千円
繰延税金資産の純額	130,166 千円

(注1) 繰延税金資産から評価性引当額として控除した額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (注1)	261,652	42,227	—	—	—	187,372	491,251
評価性引当額	△261,652	△42,227	—	—	—	△129,685	△433,565
繰延税金資産	—	—	—	—	—	57,686	57,686

(注1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3-3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

当事業年度については税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注1)	334,971	未収手数料	28,575
			不動産賃貸借 契約	賃借料 (注1)	58,616	前払費用	5,373
				敷金の差入 (注1)	—	差入敷金 保証金	59,203
			出向者の受入	出向者派遣料 (注2)	377,308	未払費用	8,435
			グループ 通算制度	グループ通算 制度に伴う 受取予定額	18,454	未収金	18,454
			資金の寄託	資金の払戻	417,000	関係会社 預け金	2,561,000
受取利息 (注3)	99						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料、賃借料及び敷金の差入は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

4-2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種 類	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	メディケア生命 保険株式会社	なし	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注1)	756,466	未収手数料	117,569

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代理店販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,540,364 円 21 銭
(2) 一株当たり当期純損失	87,552 円 92 銭

6. 当期純損益金額

当期純損失 264,847 千円